

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳徳
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	10,317,463	5,271,742	19,383,352
経常利益(千円)	455,264	157,098	1,219,930
四半期(当期)純利益(千円)	202,521	31,756	688,354
純資産額(千円)	-	14,200,826	14,138,908
総資産額(千円)	-	23,032,109	21,429,702
1株当たり純資産額(円)	-	2,258.71	2,248.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.21	5.05	109.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	61.7	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	966,244	-	354,934
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	354,449	-	862,745
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,406,086	-	571,661
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	856,595	771,203
従業員数(人)	-	375	374

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	375
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	345
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当第2四半期連結会計期間の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
土木建築用溶接金網(千円)	3,566,895	-
特殊溶接金網(千円)	421,183	-
その他(千円)	88,293	-
合計(千円)	4,076,372	-

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
土木建築用溶接金網(千円)	311,352	-
特殊溶接金網(千円)	4,300	-
その他(千円)	119,316	-
合計(千円)	434,970	-

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当第2四半期連結会計期間の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
土木建築用溶接金網(千円)	4,546,920	-
特殊溶接金網(千円)	478,047	-
その他(千円)	246,775	-
合計(千円)	5,271,742	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であります住倉鋼材株式会社は、住金精鋼株式会社の事業のうち、小倉工場における普通鉄線に関する事業について平成20年10月1日をもって譲受することについて、平成20年9月15日付で「事業譲受契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

- (1) 譲受資産及びその金額は、のれん95百万円、有形固定資産25百万円及びたな卸資産 356百万円であります。
- (2) 住金精鋼株式会社の小倉工場における普通鉄線に関する事業に係る販売先・仕入先等は全て住倉鋼材株式会社が引き継ぎますが、平成20年9月30日現在の債権・債務については引き継ぎません。
- (3) その他必要な事項は、両方で協議の上決定いたします。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や輸出の増勢鈍化などを背景に、企業収益に減少の兆しが見られるとともに、雇用情勢の回復に歯止めがかかるなど、減速感を増しながら推移しました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事の低迷が続くとともに、月別の新設住宅着工戸数も平成20年6月時点で12ヶ月連続で前年同月を下回るなど、低位で推移しております。今後の需要については、改正建築基準法施行による審査遅れが解消されることで次第に回復することが期待されるものの、米国発の金融システム不安から、不動産への投資資金の流入が減少し続けており、さらなる需要低迷も懸念される不透明な状況で推移していくものと見られます。

このような状況において当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は売上高は52億71百万円であり、営業利益1億51百万円、経常利益1億57百万円、四半期純利益は31百万円となっております。

品目別売上高では、「土木建築用溶接金網」が45億46百万円、「特殊溶接金網」が4億78百万円、「その他」が2億46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益を63百万円、減価償却費1億22百万円を計上しましたが、売上債権及びたな卸資産が減少したことにより44百万円の獲得となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得2億20百万円、無形固定資産の取得1億10百万円が主な要因となり3億31百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新たな借入れ等により4億35百万円の獲得となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,329千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1	1,104	17.25
北川 芳徳	大阪府交野市	560	8.75
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVO RSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	437	6.84
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	260	4.06
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	239	3.75
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	202	3.16
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
田中 真知子	大阪市鶴見区	161	2.52
玉井 美智子	岡山県岡山市	140	2.19
野田 耕藏	福岡県飯塚市	112	1.76
計	-	3,407	53.24

(注) 1. 当社は自己株式(112,850株、1.76%)を所有しておりますが、表記しておりません。

2. 上記の資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 112,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,285,000	62,850	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	同上
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	62,850	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	112,800	-	112,800	1.76
計	-	112,800	-	112,800	1.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	848	951	968	901	833	797
最低(円)	778	803	885	800	760	710

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,595	771,203
受取手形及び売掛金	7,846,817	7,694,105
商品及び製品	864,335	674,752
仕掛品	453,660	371,760
原材料及び貯蔵品	3,690,775	2,627,603
その他	178,547	160,911
貸倒引当金	47,826	12,349
流動資産合計	13,842,905	12,287,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,496,454	1,311,214
機械装置及び運搬具(純額)	1,317,910	1,408,653
土地	5,413,825	5,413,825
建設仮勘定	16,685	131,591
その他(純額)	39,586	43,925
有形固定資産合計	8,284,464	8,309,209
無形固定資産		
投資その他の資産	162,512	53,563
投資有価証券	435,601	511,340
前払年金費用	148,163	123,839
その他	276,431	159,614
貸倒引当金	117,969	15,853
投資その他の資産合計	742,226	778,941
固定資産合計	9,189,203	9,141,714
資産合計	23,032,109	21,429,702

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,628,111	3,244,056
短期借入金	3,810,000	2,310,000
未払法人税等	160,000	276,354
賞与引当金	150,562	163,181
役員賞与引当金	12,500	25,000
その他	515,308	591,263
流動負債合計	8,276,481	6,609,855
固定負債		
退職給付引当金	39,078	38,918
役員退職慰労引当金	257,330	384,320
その他	258,392	257,700
固定負債合計	554,801	680,938
負債合計	8,831,282	7,290,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	11,691,419	11,583,205
自己株式	65,238	65,212
株主資本合計	14,124,291	14,016,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,535	122,805
評価・換算差額等合計	76,535	122,805
純資産合計	14,200,826	14,138,908
負債純資産合計	23,032,109	21,429,702

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	10,317,463
売上原価	8,470,714
売上総利益	1,846,748
販売費及び一般管理費	1,351,627
営業利益	495,121
営業外収益	
受取利息	822
受取配当金	4,056
受取賃貸料	4,118
その他	11,038
営業外収益合計	20,037
営業外費用	
支払利息	18,189
為替差損	38,935
その他	2,768
営業外費用合計	59,893
経常利益	455,264
特別利益	
固定資産売却益	1,380
貸倒引当金戻入額	1,238
特別利益合計	2,618
特別損失	
固定資産除却損	9,353
貸倒引当金繰入額	87,660
特別損失合計	97,014
税金等調整前四半期純利益	360,869
法人税、住民税及び事業税	152,026
法人税等調整額	6,321
法人税等合計	158,347
四半期純利益	202,521

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,271,742
売上原価	4,416,345
売上総利益	855,397
販売費及び一般管理費	703,860
営業利益	151,536
営業外収益	
受取利息	285
受取配当金	275
為替差益	8,205
その他	8,724
営業外収益合計	17,490
営業外費用	
支払利息	11,113
その他	815
営業外費用合計	11,928
経常利益	157,098
特別利益	
固定資産売却益	1,331
貸倒引当金戻入額	159
特別利益合計	1,491
特別損失	
固定資産除却損	7,419
貸倒引当金繰入額	87,660
特別損失合計	95,080
税金等調整前四半期純利益	63,509
法人税、住民税及び事業税	63,631
法人税等調整額	31,878
法人税等合計	31,753
四半期純利益	31,756

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	360,869
減価償却費	239,608
貸倒引当金の増減額(は減少)	137,592
賞与引当金の増減額(は減少)	12,619
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	160
前払年金費用の増減額(は増加)	24,323
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	126,990
受取利息及び受取配当金	4,879
その他の収入	95
支払利息	18,189
固定資産売却損益(は益)	1,380
固定資産除却損	9,353
売上債権の増減額(は増加)	152,712
たな卸資産の増減額(は増加)	1,334,655
仕入債務の増減額(は減少)	384,054
その他	164,099
小計	684,236
利息及び配当金の受取額	4,906
利息の支払額	19,015
法人税等の支払額	267,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	242,402
有形固定資産の売却による収入	496
有形固定資産の除却による支出	476
無形固定資産の取得による支出	110,427
投資有価証券の取得による支出	1,889
投資有価証券の売却による収入	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,100,000
短期借入金の返済による支出	600,000
自己株式の取得による支出	25
配当金の支払額	93,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,391
現金及び現金同等物の期首残高	771,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	856,595

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17,501千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置につきましては、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より2～10年と変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的使用可能期間等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21,994千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、8,099,422千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、7,928,019千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主たるものは、次のとおりであります。	
運送料	599,865千円
賞与引当金繰入額	38,674千円
役員賞与引当金繰入額	12,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,020千円
退職給付費用	24,428千円
貸倒引当金繰入額	53,464千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主たるものは、次のとおりであります。	
運送料	299,923千円
賞与引当金繰入額	24,523千円
役員賞与引当金繰入額	6,250千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,470千円
退職給付費用	12,635千円
貸倒引当金繰入額	51,152千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	856,595千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	856,595千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,400,000株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 112,850株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,307	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	94,307	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,258.71円	1 株当たり純資産額 2,248.85円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 32.21円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 5.05円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
四半期純利益 (千円)	202,521	31,756
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	202,521	31,756
期中平均株式数 (株)	6,287,153	6,287,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 94,307千円

(ロ) 1 株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月 5 日

(注) 平成20年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士_ 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士_ 辻内 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士_ 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。